

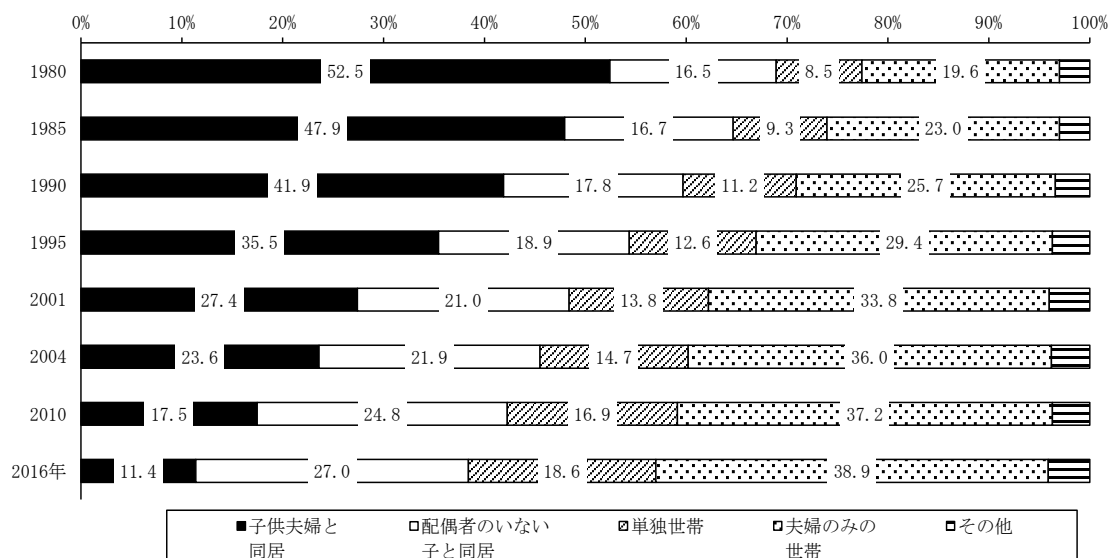
ひとり死時代の到来

主席研究員 小谷 みどり

<「老後はひとり」が当たり前の時代>

「老後は子や孫と一緒に暮らす」というライフスタイルは、いまやマイナーになっている。厚生労働省「国民生活基礎調査」で65歳以上の人の住まい方をみると、1980年には52.5%が「子供夫婦と同居」であったのに、2016年には11.4%にまで減少している（図表1）。一方、1980年には8.5%だった単独世帯は、2016年には18.6%にまで増加し、高齢者の5,6人に1人はひとり暮らしという状況だ。高齢者の住まい方でもっとも多い「夫婦のみ世帯」は2016年には38.9%にものぼっているが、夫婦が同時に亡くならない限り、いずれどちらかがひとり暮らしになる。

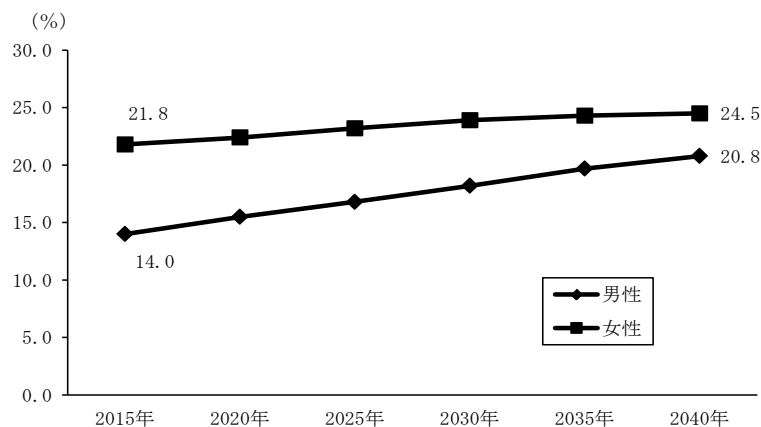
図表1 家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」

しかも高齢者の独居化は特に男性で今後、急速に進むとみられる。国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計によると、高齢者人口に占めるひとり暮らしの割合（独居率）は、男性で2015年の14.0%から2040年に20.8%、女性は2015年の21.8%から2040年には24.5%とわずかではあるが、やはり増加するという（図表2）。

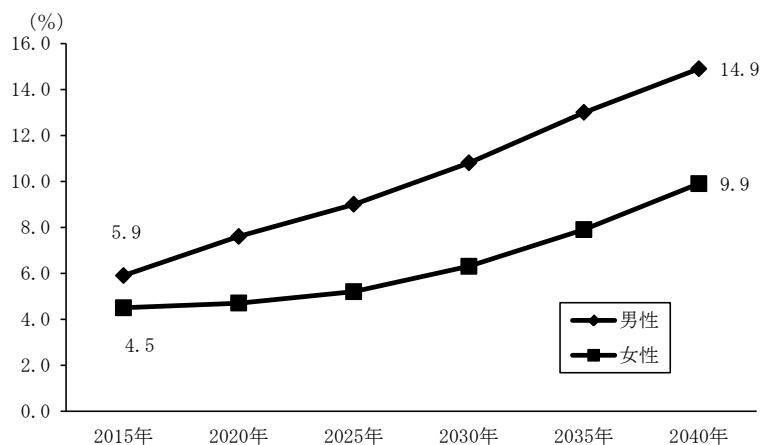
図表2 65歳以上の独居率の将来推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所『世帯数の将来推計』2018年推計

ひとり暮らし高齢者が増加する背景の一つには、離死別や未婚など配偶者がいない人の増加がある。実際、65歳以上の未婚率は今後上昇し、国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計によると、2015年には男性5.9%、女性4.5%だった65歳時点の未婚率が、2040年には男性14.9%、女性9.9%にまで増加すると見込まれている（図表3）。

図表3 65歳以上の未婚率の推移

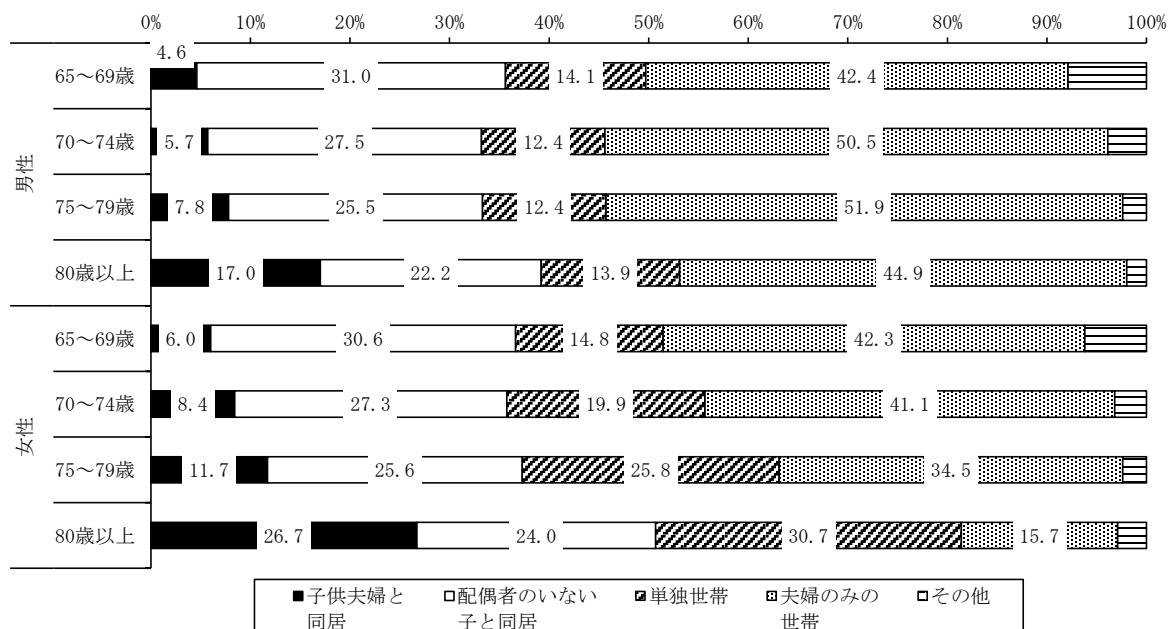


資料：図表2と同じ

図表1で示したように、2016年には「配偶者のいない子と同居」している高齢者は全体の27.0%を占めたが、このうちの相当数は、親が亡くなった後、未婚で高齢になった子どもは独居化すると思われる。つまり、将来的にひとり暮らしになる可能性が高い人は、夫婦のみ世帯だけでなく、超高齢の親と同居する未婚の子（子どもも高齢者か、それに近い年齢）も該当する。2016年の「国民生活基礎調査」によれば、80歳

以上で「配偶者のいない子と同居」している人は、男性で22.2%、女性で24.0%もいることから、これが裏付けられる（図表4）。

図表4 65歳以上の住まい方(性・年齢別)



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」2016年

<ひとり死を誰がどう支えるのか>

これまでわが国では、看取りから死後のことは家族や子孫が担うべきとされてきた。認知症にかかったり、終末期で意識が混濁したりして、自分で医療の選択などを判断できなくなったら、「家族に任せる」という人も多い。しかし、これからは任せる家族がない「ひとり死」が増えてくる。

2016年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、自宅で暮らす要介護者と、その人を主に介護する人が共に75歳以上という「超老老介護」の世帯は30.2%もある（図表省略）。子どもがいても、親の長寿化に伴って子どもも高齢化する。もはや「老老介護」ではなく、介護者も要介護者も認知症の患者であるという「認認介護」が珍しくない社会において、配偶者や子どもの有無に関わらず、どんな人も安心して最後を迎えられる社会の実現には、ひとり死を誰がどう支えるのかを早急に考えていかねばならない。

(ライフデザイン研究部 こたに みどり)